

これからの酪農



現状と問題点

進む階層分化

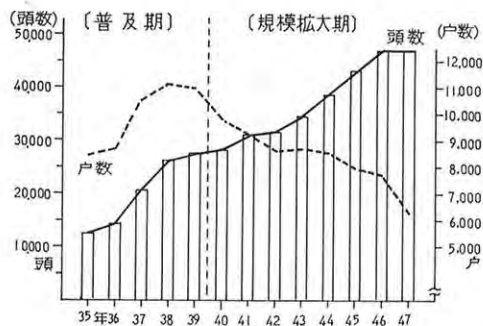
本県における酪農は、昭和三十年と三十一年に阿蘇山麓及び球磨の集約酪農地域の指定により酪農振興の方向付けがなされ、その後三十六年に制定された農業基本法の方針に添って順調な伸びを見せています。

昭和三十五年には、乳牛頭数が一万頭を越え、その後十年間で四・三倍の四万三千頭に達し、昭和四十七年一月には、四万六千九百頭に達しています。

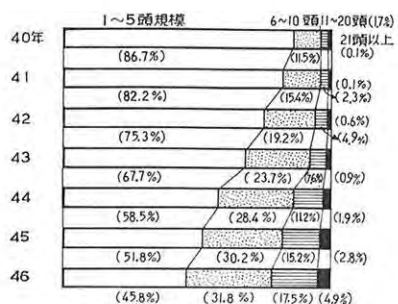
その増加の過程をみますと、昭和三十八年までは、乳牛頭数の増加と共に酪農家戸数も増加するという、いわゆる「普及期」であったものが、昭和三十九年以降は、飼養農家戸数が減少、反面、頭数は増加するという傾向をたどり、経営規模の拡大期に入っています。

酪農家戸数の減少は、昭和四十年以降において特に激しくなっています。その内訳は、一ノ五頭規模の戸数が半減しているのに対して、十頭以上の戸数が大きく伸びています。二十一頭以上の経営も約五%を占めるようになり、酪農経営の階層分化がはっきり現れてきています。

〔図Ⅰ〕乳牛頭数及び酪農家戸数



〔図Ⅱ〕酪農経営の階層分化



生乳生産の伸びと 飲用牛乳消費の停滞

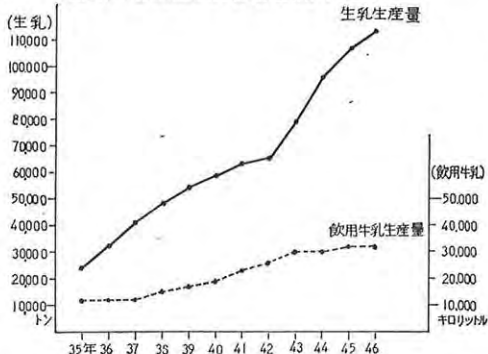
生乳の生産は、昭和三十五年に二万三千七百四十四トンであったものが、その後着実に伸び、昭和四十六年には十一万三千五十二トンに達し、四・八倍となっています。しかし、飲用牛乳の消費は、昭和三十五年に一万一千七百七十キロリットルであったものが、昭和四十六年には三万二千二百九十五キロリットルと二・八倍の低い伸びに止まっています。

そこで、これを飲用牛乳の中における普通牛乳と加工乳に分けて、生産割合を見てみますとその原因が明らかです。つまり、昭和四十年に普通牛乳の消費が一万九千四百キロリットルであったものが、昭和四十六年には、二万二千五百五十六キロリットルと僅か一・一八倍にとどまり、加工乳は、同期間で三千七百九十七キロリットルのものが九千七百五十二キロリットルへと二・六倍に伸びており、加工乳に対する依存度が高まっていることが明らかです。

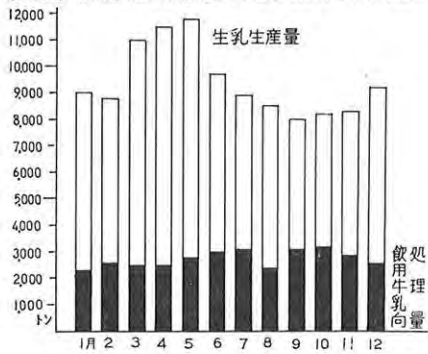
また、月別の生乳生産量と飲用牛乳数量との割合をみますと、生乳の生産は、冬期から春先にかけては毎年最高の数量を示しているのに対して、飲用牛乳は、夏場から秋期にかけて消費が高まっております、生乳の生産と飲用牛乳の消費と

が逆の傾向を示しています。すなわち夏場は生乳の需給関係が逼迫するので、今後は夏場における生乳の増産に大いに創意工夫を凝らす必要があるようです。

〔図Ⅲ〕生乳生産量及び飲用牛乳生産量



〔図Ⅳ〕月別の生乳生産量及び飲用牛乳向処理量



生乳の県外移出増と 輸送の長距離化

昭和四十一年から施行された乳価安定対策の加工原料乳補給金制度によって、生乳生産量は、順調に伸びてきましたが、飲用牛乳消費の伸びがふるわないうえ、県外の消費市場への移出が重要な課題となってきました。

昭和四十一年における県外移出総量は、一万八千四百七十三トンで、生乳生産量に対する割合は三〇%であったものが、昭和四十六年には四万三千六百四十八トンと二・四倍に伸び、生乳生産量に占める比率も三九%と大きく増加しています。

県外の移出先は、昭和四十一年には、福岡県および山口県のみでしたが、昭和四十六年には、大阪府および兵庫県へと輸送距離が延びると共に移出総量に占める割合も二万八千トンと四八%を占めるようになりました。

長距離輸送を可能にしたのは、集乳所における生乳の冷却装置の完備と輸送車（ミルクタンクローリー）の大型化であり、現在大阪方面に十トン積載のミルクタンクローリー六台が毎日走っています。今後は、更に新たな消費地を拡大す

るとともに、良質の生乳を大量に移出できるよう努力することが当面酪農家の経営にとって必要なわけです。

〔図Ⅴ〕生乳の県外移出先別数量

